

第250回

柏崎しんきん地区内経済指標

(平成29年1月)

 柏崎しんきん

(平成8年4月 創刊)

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,298	-1.45	-0.12	4,208	-0.02	-0.09
東部地区	14,123	-0.47	0.00	5,814	0.67	0.15
西部地区	10,222	-0.61	-0.15	4,053	0.34	-0.12
駅南地区	6,318	0.26	-0.37	2,884	1.44	-0.48
半田地区	3,712	0.18	-0.16	1,437	0.84	0.13
横山地区	5,362	-1.90	-0.26	1,984	-0.10	-0.10
茨目・田尻地区	7,155	-0.26	-0.25	2,618	1.00	-0.49
荒浜地区	4,763	-1.55	0.00	1,986	-0.55	0.25
その他地区	18,165	-2.00	-0.10	6,988	-0.48	0.17
西山町地区	5,622	-2.19	-0.24	2,086	-0.52	0.14
高柳町地区	1,467	-4.92	-0.27	713	-4.29	-0.69
柏崎市計	86,207	-1.16	-0.14	34,771	0.11	-0.03
刈羽村	4,711	-0.44	-0.08	1,592	1.01	-0.06
小国地区(長岡市)	5,499	-2.25	-0.30	2,087	-0.80	-0.04
出雲崎町	4,587	-1.86	-0.10	1,747	-0.73	-0.11
合計	101,004	-1.22	-0.15	40,197	0.06	-0.03

(資料出所：柏崎市、各市町村)

○人口動向

前年同月比は、柏崎市で▲1,015人(▲1.16%)、刈羽村で▲21人(▲0.44%)、小国地区(長岡市)で▲127人(▲2.25%)、出雲崎町で▲87人(▲1.86%)、全体で▲1,250人(▲1.22%)となっている。

前月比は、柏崎市で▲127人(▲0.14%)、刈羽村で▲4人(▲0.08%)、小国地区で▲17人(▲0.30%)、出雲崎町で▲5人(▲0.10%)、全体で▲153人(▲0.15%)となっている。

○世帯数

前年同月比は、柏崎市で+41世帯(+0.11%)、刈羽村で+16世帯(+1.01%)、小国地区で▲17世帯(▲0.80%)、出雲崎町で▲13世帯(▲0.73%)、全体で+27世帯(+0.06%)となっている。

前月比は、柏崎市で▲12世帯(▲0.03%)、刈羽村で▲1世帯(▲0.06%)、小国地区で▲1世帯(▲0.04%)、出雲崎町で▲2世帯(▲0.11%)、全体で▲16世帯(▲0.03%)となっている。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,668		-4.24		6.44	
月間有効求職者	1,489		10.45		4.85	
月間有効求人倍率	1.12	1.37	-0.17*	0.13*	0.02*	0.03*

*印は差し引き計算

(資料出所：柏崎公共職業安定所)

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、月間有効求人数で前年同月比▲74人(▲4.24%)、前月比+101人(+6.44%)となっている。

また、月間有効求職者数は1,489人で、前年同月比+141人(+10.45%)、前月比+69人(+4.85%)といずれも増加している。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.12倍と前年同月比▲0.17ポイントとなっているが、県平均と比較すると前年同月比+0.13ポイントとなっている。

新規求人・求職状況(パートを含む全数)については、月間新規求人数が744人と前年同月比+45人(+6.4%)、月間新規求職者数が448人と前年同月比+32人(+7.7%)となった結果、月間新規求人倍率は1.66倍となり、前年同月と比べて0.02ポイント下回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成28年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅 (併 用)	18	2	-10	256	14
共 同 住 宅	0	-2	-1	21	8
事 務 所	2	2	1	8	2
作 業 所 ・ 工 場	1	1	0	9	0
営 業 建 物	0	-1	-1	10	0
公 共 建 物	0	0	0	1	0
そ の 他	0	-1	-6	79	10
合 計	21	1	-17	384	34

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は21件で、前年同月比1件の増加となっている。工種別内訳の増減(前年同月比)は、一般住宅(併用)、事務所で各2件、作業所・工場で1件増加の反面、営業建物、その他で各1件、共同建物で2件減少している。なお、工種全体の申請内容は、新築が17件、一般住宅(併用)18件における市内・市外施工業者別の確認申請は、市内施工業者が8件(新築6件・増築2件)、市外施工業者が10件(新築8件・増築1件・改築1件)となっている。

4. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	1,499,112	0.06	27.76	682,697	-0.60	5.34
営 業 用	313,097	-5.49	26.11	107,369	-2.97	-0.14
工 業 用	940,408	2.26	28.35	109,179	7.56	-2.37
官 公 学 校 用	645,629	-1.27	47.90	66,635	-3.43	-1.44
そ の 他				34	385.71	36.00
合 計	3,398,246	-0.13	31.16	965,914	-0.21	3.30

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比▲4,750m³(▲0.13%)、前月比+807,475m³(+31.16%)となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比は家庭用・工業用で増加し、営業用・官公学校用で減少している。一方、前月比では全ての用途で増加している。

水道給水量は、前年同月比▲2,104m³(▲0.21%)、前月比+30,882m³(+3.30%)となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比は工業用・その他で増加し、家庭用・営業用・工業用で減少している。一方、前月比では家庭用・その他で増加し、営業用・工業用・官公学校用で減少している。

5. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	66,698	-3.16	-14.15	68,744	-0.17	-13.84
西 山	30,854	3.39	-12.24	27,316	3.45	-14.57
米 山	14,296	2.12	-13.21	13,780	5.92	-15.56
合 計	111,848	-0.77	-13.51	109,840	1.44	-14.24

(資料出所：柏崎市産業振興部観光課)

柏崎地域の高速道路出入口での交通量は、入口が前年同月比▲871台(▲0.77%)と減少し、前月比でも▲17,478台(▲13.51%)と減少している。

出口は、全体で前年同月比+1,564台(+1.44%)と増加しているが、前月比は▲18,246台(▲14.24%)と減少している。

6. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
1 月 末	385,614	0.11	-1.34	154,912	4.38	-0.31
1 月 平 均	388,916	1.23	0.32	154,203	3.99	0.74

預金は、1月末残高が前年同月比+445百万円(+0.11%)、前月比▲5,270百万円(▲1.34%)となっている。平均残高は、前年同月比で+4,734百万円(+1.23%)となっており、前月比でも+1,248百万円(+0.32%)と増加している。

貸出金は、1月末残高が前年同月比+6,506百万円(+4.38%)、前月比▲494百万円(▲0.31%)となっている。平均残高は、前年同月比で+5,920百万円(+3.99%)となっており、前月比でも+1,147百万円(+0.74%)と増加している。

7. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	22,487	11.53	7.27
交 換 金 額	18,985	11.16	49.18
不 渡 り 手 形 枚 数	7	75.00	-36.36
不 渡 り 手 形 金 額	18	1,587.04	63.60

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比+2,325枚(+11.53%)、前月比+1,525枚(+7.27%)、また、交換金額は、前年同月比+1,907百万円(+11.16%)、前月比+6,259百万円(+49.18%)となっている。なお、不渡手形は7件・18百万円発生している。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、2件(前年同月4件・前月8件)、負債総額0.5億円(同4億円・同9.8億円)となっている。地区別では中越地区で1件(長岡市1件)、下越地区で1件(新潟市1件)発生している。業種別では建設業・小売業で各1件発生しており、倒産原因の状況は販売不振2件となっている。